

日興BRICs株式ファンド

【ファンドの概要】

設定日：2006年3月1日

信託期間：2031年4月15日

決算日：毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

分配時期：決算日毎



【ファンドの特色】

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行います。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行いません。

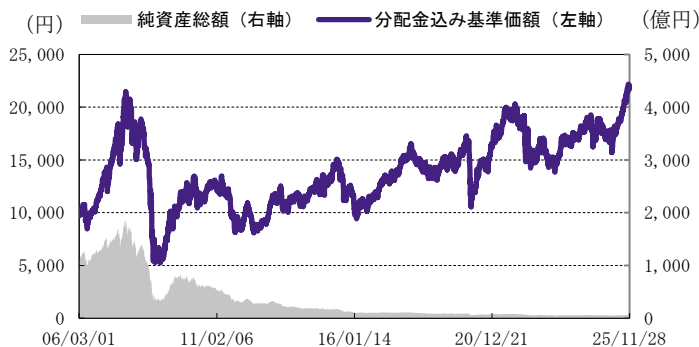
運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



基準価額：19,945円

純資産総額：61.03億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.44%	12.64%	24.35%	26.03%	40.50%	120.74%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		19,662円
	ブラジル株式マザーファンド	490円
	ロシア株式マザーファンド	-13円
	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	1円
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	-169円
	信託報酬・分配金その他	-26円
当月末基準価額		19,945円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜資産構成比＞

ブラジル株式マザーファンド	33.0%
ロシア株式マザーファンド	2.5%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	33.4%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	28.9%
現金その他	2.2%

「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。
組み入れている4本のファンドのうち、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「ブラジル株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

当月の主要株式市場は、変動が大きくなりましたが、前月末比で概ね横ばいとなりました。

投資家が大手ハイテク企業による大規模な半導体設備投資の正当性に疑問を抱き始めたことなどを背景に、ハイテク関連銘柄の上昇の勢いは鈍化しました。

新興国株式市場については、インドが堅調に推移しました。インドの第3四半期GDPは減税、低インフレによる購買力の増加などに加え、関税発動前の駆け込み需要などを背景に前年同期比8.2%増と好調な結果となりました。インフレ率が低位で推移していることから、インド準備銀行（中央銀行）には利下げ余地があると考えられます。

中国は引き続き苦戦しており、不動産市場が依然低調な状況が続く、工業関連の指標も低調な水準となったほか、購買担当者景気指数（PMI）も好調・不調の境目となる50を下回るなど留意が必要な状況です。

為替市場では、ロシアとウクライナの和平合意の実現に向けた進展に期待が高まり投資家のリスク回避傾向が和らいだことや、日本政府が打ち出した大規模な経済対策が財政悪化を招くと警戒されたこと、財務相、経済財政相、日銀総裁による三者会談後の財務相発言を受けて日本政府・日銀が円買いの為替介入を実施するとの見方が後退したことなどを背景に、新興国通貨は対円で概して上昇しました。

◎運用方針

12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）は、2026年に米国連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金利引き下げを行うという市場予想の方向性を確認するものであり、非常に重要と考えています。インフレ率が堅調に推移する中、中央銀行が金融引き締め的なスタンスをとるかどうかが見極めるには、より多くのデータと時間が必要になることから今後も注視していきます。

インドのインフレ率は数年来の低水準にあることから、インド準備銀行は12月に利下げを行う可能性があります。より緩和的な金融政策が、インドの銀行による貸出姿勢を緩和し、成長率を押し上げる可能性があるかとみています。一方、外国人投資家は、通貨安を警戒していると考えられます。

中国では、12月に開催予定の中央経済工作会议において、2026年の経済成長目標が明確化され、積極的な財政政策と適切な金融政策のシグナルが発せられると期待されています。これには、特別国債の前倒しの発行や不動産業界への的を絞った支援が含まれるとみており、市場の信頼感を高めると考えています。

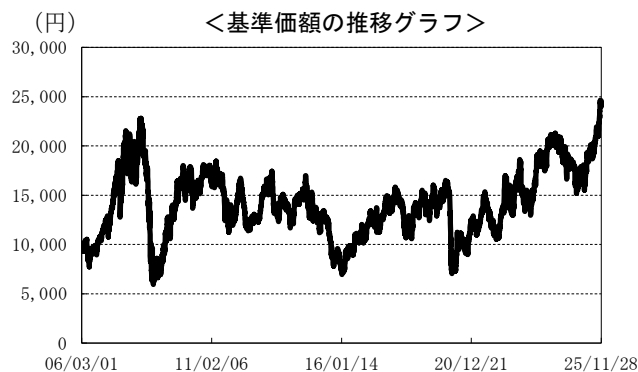
中南米諸国の経済成長についても、潜在的な米ドル安がメキシコ経済を支えするなど、引き続き堅調に推移すると予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ブラジル	96.7%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 35銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	10.3%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.7%
3	AXIA ENERGIA	公益事業	6.5%
4	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	6.2%
5	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.4%
6	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	4.8%
7	EMBRAER SA	資本財	4.4%
8	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.2%
9	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	3.8%
10	WEG SA	資本財	3.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

11月のブラジル株式市場は、月の前半は、ブラジルのインフレ指標の落ち着きや投資家のリスク回避姿勢の後退などを背景に上昇しました。月の後半もインフレ指標の安定が続き、利下げ期待が高まったことなどを受けて、総じて堅調に推移しました。為替市場では、良好なブラジル経済指標の発表などを背景にブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、不動産、公益などが相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、ヘルスケア、資本財、情報技術、素材などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

11月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、株価の上昇により指標面での割安感が薄れた鉄鉱石生産大手や、株価が大きく上昇した大手銀行などを売却しました。一方、原油市場の需給改善が見込まれる国営石油大手や、業績の改善が期待されるレンタカー会社などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率はやや上方修正され、1.7%の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格などの上昇圧力が一服し、ブラジルレアル高が進んだことなどからわずかに改善しました。ブラジル中央銀行は、11月の金融政策決定会合で政策金利を15%に据え置き、長期的に金利を維持する方針を示すとともに、早期利下げ観測をけん制しました。

業種については、当面は、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	カザフスタン	62.1%
2	ロシア	9.3%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 25銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	62.1%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL	素材	9.2%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	50.3%
中国A株マザーファンド	49.5%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で下落しました。
ここ数ヶ月は上昇相場が続いていたことから、市場の変動がやや大きくなり、株式市場は利益確定売りに押されました。こうした中でも、投資家心理は、政策支援や2026年に向けて企業収益の拡大が期待される中、慎重ながらも強気の姿勢を維持しました。当月の前半は、セクター間での物色動向が変化しながら堅調に推移しましたが、後半に入ると米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待後退を受け、グローバルで株式市場が調整する中、中国株式市場も下落しました。経済指標については、購買担当者景気指数（PMI）が低調な結果となるなど、景気回復の基調は依然として弱いことが示されました。

セクター別では、セクター間の移動が明確になり、銀行、石油といった高配当銘柄が物色された一方、テクノロジー関連などは振るいませんでした。

当月の中国H株市場は前月末比で下落しました。
中国では、テクノロジー関連銘柄が利益確定売りに押されたことなどから上値の重い展開となりました。また、中国の不動産大手が社債の返済猶予を検討していることが伝わり、不動産セクターの悪材料が再び意識されたほか、中国人民銀行（中央銀行）が四半期の金融政策報告を公表したものの、積極的な景気刺激策はないと示唆されたことなども重石となりました。新たな材料の手がかりがつかめな中、経済指標に注目が集まりましたが、中国の鉱工業生産と小売売上高がいずれも約1年ぶりの低調な伸び率となるなど、反転材料とはなりません。月末付近に中国当局が幅広い産業での消費支援策を打ち出したことで、景気促進への期待感などから持ち直したものの、月間では下落して取引を終えました。

当月の香港株式市場は、上値の重い展開となりました。
香港株式市場は、米国において米国連邦準備制度理事会（FRB）の12月利下げ観測が後退したことや、AI関連銘柄の高いバリュエーション（株価評価）に対する懸念が広まったことなどから、これまで好調だった銘柄を中心に利益確定売りが優勢となりました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で下落しました。
台湾株式市場はハイテク関連銘柄の比率が大きいことから、AI関連銘柄の高いバリュエーションに対する懸念を背景とした調整の影響を大きく受けましたが、第3四半期のGDP成長率が前年同期比8.21%増と好調となり、年間のGDP成長率の見通しが7%を上回る水準に上方修正されるなど、引き続き明るい材料がみられています。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。
当月ポートフォリオでは、不動産セクターなどへの投資を減らした一方、一般消費財・サービスセクターなどへの投資を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。
当月、中華圏の株式市場は全体的に利益確定売りに押されて下落に見舞われましたが、香港市場については小幅な下落にとどまるなど明るい材料もみられました。

中国では、当月発表された比較的弱い経済指標が市場に影を落とし始め、製造業及びサービス業の指標は引き続き低調な成長を示し、11月の総合PMIが49.7と、約3年ぶりに50を下回りました。指標自体は予断を許さない状況であるものの、当ファンドでは、成長と安定を維持するために中央政府によるさらなる措置が近く講じられるものと考えています。低迷する不動産市場へのより強力な対策や、消費を促進するための継続的な取り組みが期待されています。

香港では、11月に経済の底堅さがみられ、足元の経済指標では、貿易や小売売上高に堅調な結果がみられています。不動産市場は依然不安定さが残るものの、賃貸市場では賃貸需要の回復などを背景に利回りが上昇し始めるなど、安定化の兆しもみられています。香港ドルは米ドルと連動していることから、12月に見込まれる米国の利下げがさらに進むことで、香港の成長が加速する可能性があるかとみています。

台湾ではAIトレンドが、引き続き同国の経済成長を強力に後押ししています。AI需要を背景に台湾の第3四半期GDP成長率は前年同期比8.21%増に達し、年間のGDP成長率見通しは4.45%から7.37%に上方修正されました。AI需要が衰えない限りは、台湾の経済と株式市場は引き続き恩恵を受けると予想されます。台湾の株式市場は当月調整したものの、年末以降、2026年にかけても再び上昇が続くと見込まれます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	台湾	32.4%
2	中国	29.3%
3	ケイマン諸島	22.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 55銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.4%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.2%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	7.0%
4	AIA GROUP LTD	保険	4.7%
5	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	3.5%
6	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	3.3%
7	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
8	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	3.0%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	94.9%
2	ケイマン諸島	1.5%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 71銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	3.7%
2	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	3.6%
3	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	3.4%
4	WUXI APPTec CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.6%
5	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	2.4%
6	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
7	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	2.2%
8	JIANGSU HENGRI MEDICINE CO-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.1%
9	BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	銀行	2.0%
10	CMOC GROUP LTD-H	素材	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

<基準価額の推移グラフ>



<株式組入上位3カ国>

	国 名	比率
1	インド	94.3%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 39銘柄)

	銘 柄	業 種	比率
1	HDFC Bank Limited	Financials	8.0%
2	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	6.7%
3	AU Small Finance Bank Limited	Financials	5.3%
4	Bharti Airtel Limited	Communication Services	5.3%
5	ICICI Bank Limited	Financials	5.0%
6	Hindustan Petroleum Corporation Limited	Energy	4.8%
7	Shriram Finance Limited	Financials	4.1%
8	Eternal Limited	Consumer Discretionary	3.9%
9	Maruti Suzuki India Limited	Consumer Discretionary	3.8%
10	Persistent Systems Limited	Information Technology	3.0%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国連邦準備制度理事会（FRB）やインド準備銀行（RBI）が利下げするとの期待を受け、11月のインド市場は上昇しました。原油価格の下落やロシアとウクライナの停戦に対する期待も市場を押し上げました。インド政府は当月、輸出業者支援のために約4,500億インドルピーを拠出する新たな制度を発表しました。与党連合の国民民主同盟（NDA）はビハール州の州議会選挙で過半数の議席を獲得しました。中央政府は4つの労働関連法を発表しました。

経済面では、10月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、食品価格が前年同月比で下落したことや物品・サービス税（GST）の引き下げが様々なセクターに影響を与えたことを受け、9月の前年同月比1.44%から同0.25%に鈍化しました。10月の卸売物価指数（WPI）上昇率は前年同月比-1.21%に低下しました。2025年7～9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は8.2%となりました（同年4～6月期は7.8%）。

インドルピーは対円で上昇しました。日本政府が大規模な補正予算案を発表したことが日本円の重しとなりました。インドの11月の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値は6ヵ月ぶりの低水準となる59.9へと前月から低下しました。この主因となったのは製造業で、米国の関税が輸出受注や景況感の重しとなるなか、11月の製造業PMI速報値は57.4へと低下しました。一方、サービス業PMI速報値がこの低迷を一部打ち消し、内需の底堅さとコスト圧力の緩和を受けて59.5へと上昇しました。

◎運用概況

当月の基準価額はやや下落しました。

◎今後の見通し

インドの成長は、金融・財政両面での緩和策により支えられるとみています。金融面では、RBIがレポレートと預金準備率をそれぞれ引き下げるなど、複数の緩和措置を実施しました。財政面では、政府が2月の予算で直接税率を、9月にはGST税率を引き下げ、歳入も拡大しています。これらの施策により国内需要が下支えされ、設備稼働率の改善や新規投資が促進されています。結果として、民間設備投資が成長に大きく寄与する見通しです。

政府は、GSTの構造や税率の合理化に加え、労働法改革を再開し、29の労働関連法を4つの包括的な労働法に統合しました。労働法改革では、コンプライアンスの簡素化、時代遅れの条項の現代化、労働者の権利と福祉を守りながら事業活動のしやすさを促進する、簡潔で実効性のある枠組みが整備されています。これらの改革は構造的にプラスに働き、コンプライアンスの合理化や事業環境の改善、外国投資の呼び込み、イノベーションの促進につながり、より効率的で回復力のある経済の実現が期待されます。

企業収益の下方修正サイクルはほぼ終了し、現在は財政・金融政策が成長と企業収益を下支えていると考えられます。長期的には、財政健全化によって民間部門の資金調達や支出の余地が広がり、企業の収益成長を後押しする要因となるでしょう。特にインドの財政健全化目標（財政赤字をGDP比4.4%に抑制）は、世界的にみても健全性が際立っており、外部環境の不透明感による影響を緩和する効果が期待されています。さらに、世界的な分散投資の進展に加え、個人投資家による株式投資も長期的に増加傾向にあり、国内市場の安定性を高める要因となっています。

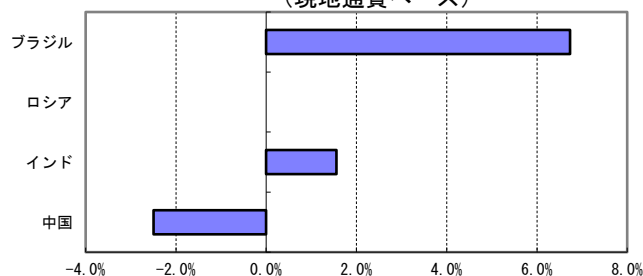
インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。

当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。中でも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株主資本利益率が高い企業への投資を継続します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めている一方、素材、情報技術、不動産セクターなどのウェイトを低めに維持しています。当月はエネルギー、金融セクターなどのウェイトを引き上げ、一般消費財・サービス、情報技術セクターなどのウェイトを引き下げました。

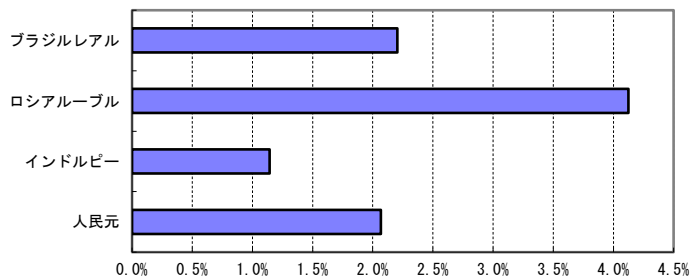
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

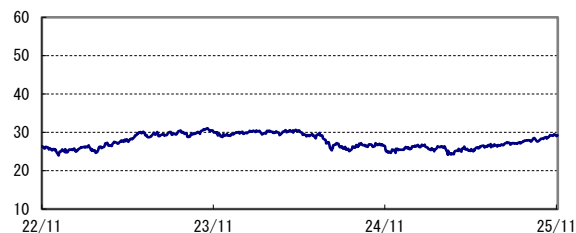
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）

各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）

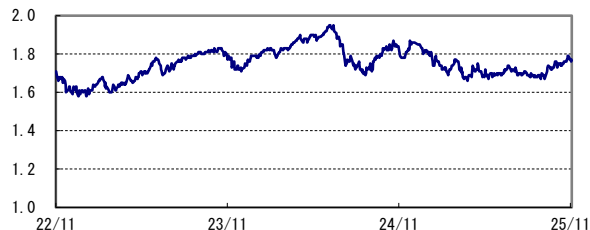
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）

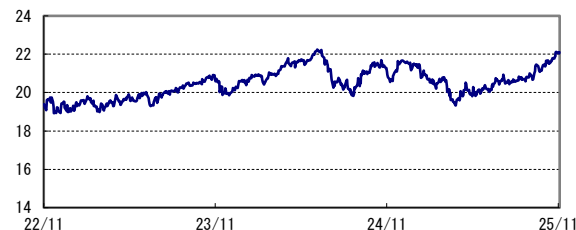
円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
（出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料
信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.amova-am.com 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。